



2025年度（令和7年度） 飯島町の予算概要

長野県飯島町



目 次

1	全会計の予算規模	・・・ P 1
2	一般会計予算の推移	・・・ P 2
3	全会計予算の推移	・・・ P 3
4	令和 7 年度一般会計当初予算のポイント	・・・ P 4
5	主な施策（新規・拡充事業等）のポイント説明	・・・ P 5～6
6	第 6 次総合計画・基本計画に掲げる 8 つの柱	・・・ P 7
7	8 つの柱ごとにおける主な「新規・拡充事業等」のポイント	・・・ P 8～15
8	地域おこし協力隊事業	・・・ P 15
9	令和 6 年度からの主な繰越事業	・・・ P 16
10	一般会計予算フレーム	・・・ P 17
11	一般会計歳入歳出予算のポイント	・・・ P 18～23
12	一般会計「基金」の状況、主要建設事業の状況	・・・ P 24
13	特別会計等の状況	・・・ P 25～29
14	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途の状況	・・・ P 30



全会計の予算規模

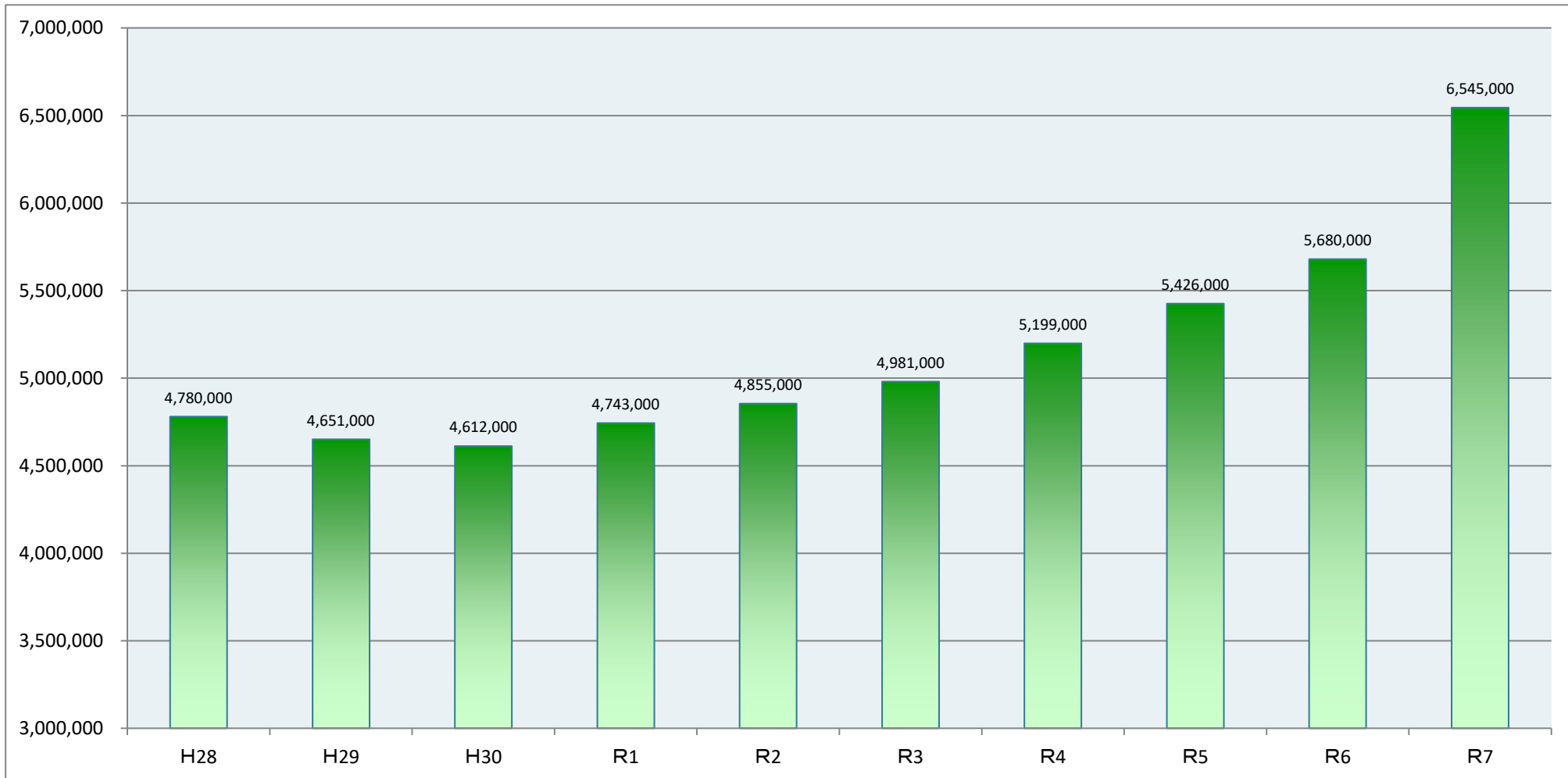
会計区分		令和7年度	令和6年度	対前年度増減額	増減率 (%)
一般会計		65億4,500万円	56億8,000万円	8億6,500万円	15.2
特別会計	国民健康保険	8億7,983万9千円	9億3,433万9千円	△5,450万円	△5.8
	後期高齢者医療	1億8,924万6千円	1億8,694万4千円	230万2千円	1.2
	介護保険事業	11億4,056万3千円	11億3,042万4千円	1,013万9千円	0.9
公営企業会計	水道事業	4億2,243万9千円	4億5,190万2千円	△2,946万3千円	△6.5
	下水道事業	9億3,335万9千円	9億2,645万3千円	690万6千円	0.7
合計		101億1,044万6千円	93億1,006万2千円	8億38万4千円	8.6

一般会計予算の推移

令和7年度一般会計予算 **65億4,500万円**

(前年度増減額 8億6,500万円 15.2%の増)

(単位：千円)

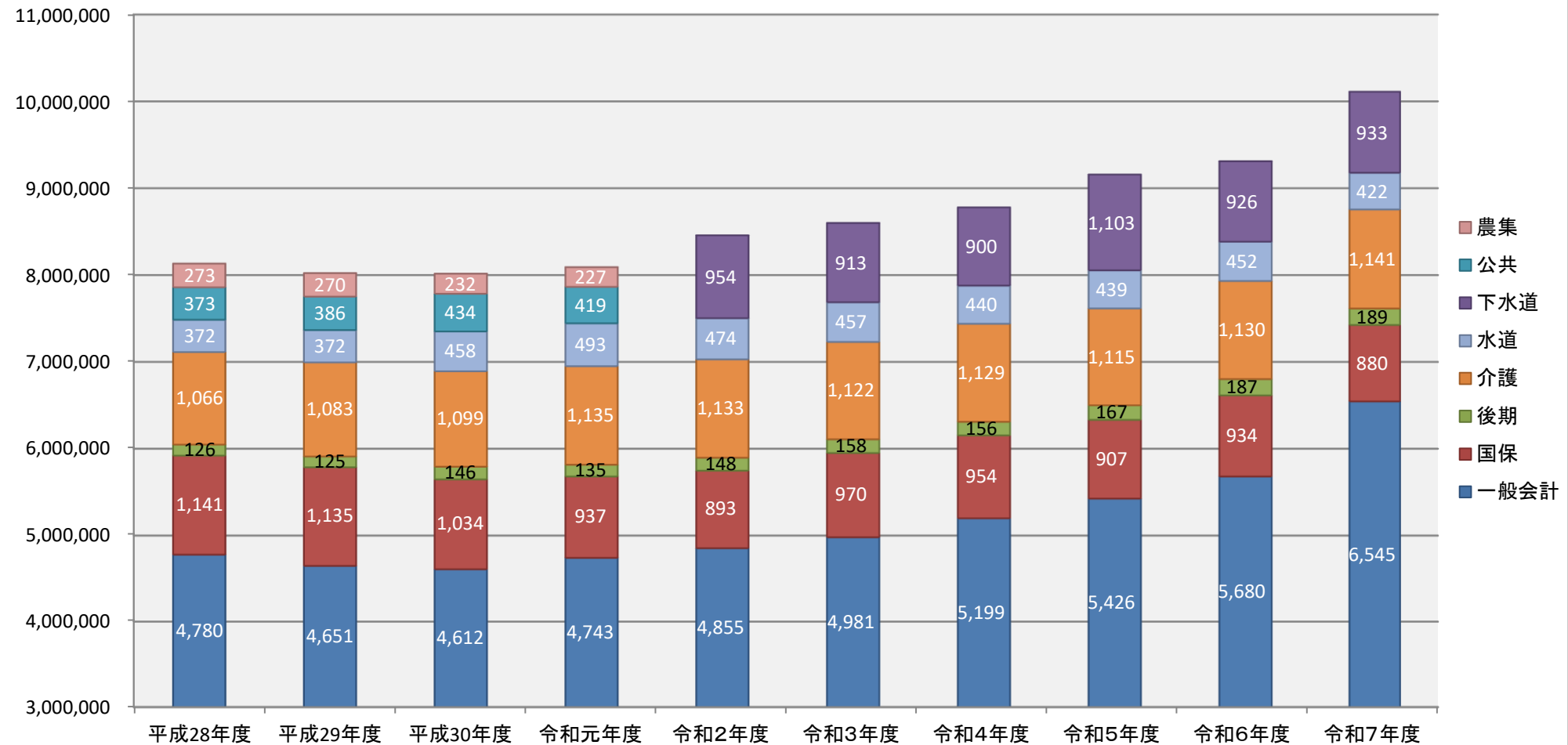


全会計予算の推移

令和7年度全会計予算 **101億1,044万6千円**

(前年度増減額 8億38万4千円 8.6%の増)

(単位：千円)



令和7年度一般会計当初予算のポイント

第6次総合計画の将来像実現に向け、生き生きと安全で豊かに暮らす予算

「子どもの元気」と「学びの力」

■安心して子育てできる環境整備

- こども家庭センターの設置 (新規)
- 在宅育児支援金 (新規)
- 保育業務支援システム導入業務 (新規)
- 子ども第三の居場所整備 (継続)
- 学校給食費の一部補助 (新規)
- 入学準備品の一部支給 (新規)



■多様な学びへの支援

- 英語教育の充実 (ALTの増員) (新規)

■国民スポーツ大会の準備

- 国民スポーツ大会実行委員会の設立 (新規)
- 柏木運動場整備事業 (運動場ほか) (継続)

安全で安心なまちづくり

■防災力の充実

- 地域防災計画改定・更新業務 (新規)
- 上伊那安心安全マップデータ整備・搭載業務 (新規)
- 外国人向け防災講座テキスト (新規)
- 非常用備蓄品の更新 (拡充)



■防災設備の整備

- 新型J-ALERT受信機更新 (新規)
- 県防災行政無線更新負担金 (新規)

■消防団の充実

- 消防団車両の更新 (新規)
- 準中型免許取得補助金 (新規)
- 消防団全体交流運営費 (新規)



共に支え合える地域づくり

■母子保健事業の充実

- 出産祝い金の創設 (新規)
- 低所得の妊婦に対する初回受診料補助 (新規)
- 医学的な理由等による遠方の分娩取扱施設への交通費及び宿泊費支援補助 (新規)



■福祉・健康推進の取り組み

- フレイル予防教室 (拡充)
- 認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業 (新規)

環境共生・GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進

■生物多様性の取り組み

- (新) ミヤマシジミを始めとする希少な動植物の保全 (新規)
- 町内の自然公園化の推進 (新規)

■脱炭素・リサイクルの取り組み

- 脱炭素推進事業サポート業務 (新規)
- 製品プラスチックの資源物収集開始 (新規)
- 2050年カーボンニュートラルを達成するための事業推進体制の整備 (新規)



主な施策（新規・拡充事業等）のポイント説明

（新）新規（拡）拡充（継）継続
【係名：事業コード】〈予算要求額〇〇〇万円〉
※事業の再掲有

◆「子どもの元気」と「学びの力」◆

■安心して子育てできる環境整備

- ◇（新）こども家庭センターの設置【子育て支援係：2611】〈330万円〉
全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉機能を一体的に相談支援を行います。



- ◇（新）在宅育児支援金【子育て支援係：2611】〈360万円〉
1歳から3歳に達する年度末まで自宅で育児をされる家庭に支援金を支給します。

- ◇（新）保育業務支援システムの導入【子育て支援係：2641】〈325万円〉
保育園業務の効率化と保護者の利便性向上を図ります。

- ◇（継）子ども第三の居場所整備【子育て支援係：2611】〈9,510万円〉
学校でもない、家庭でもない、安心して過ごすことができる居場所であり、「学校」と「家庭」を「つなぐ」場所を整備します。

- ◇（新）学校給食費の一部補助【学校教育係：5741】〈1,290万円〉
3学期分の給食費と物価高騰分を公費負担とし、保護者の負担軽減を図ります。

- ◇（新）入学準備品の一部支給【学校教育係：5121】〈31万円〉
入学準備品の一部を支援します。



■多様な学びへの支援

- ◇（拡）英語教育の充実（ALTの増員）【学校教育係：5121】〈909万円〉
ALTを増員し、国際理解教育を推進します。

■国民スポーツ大会の準備

- ◇（新）国民スポーツ大会実行委員会の設立【生涯学習係：5713】〈114万円〉
国民スポーツ大会開催に向け、実行委員会を設立します。



- ◇（継）柏木運動場整備事業（運動場ほか）【生涯学習係：5722】〈3億7,949万円〉
令和10年度「信州やまなみ国スポ」ホッケー競技サブ会場である柏木運動場を、令和7～8年度にかけて運動場部分と外構を整備します。

◆安全で安心なまちづくり◆

■防災力の充実

- ◇（新）地域防災計画改定・更新業務【危機管理係：1861】〈700万円〉
近年の法改正や災害の実情などを踏まえ、町の地域防災計画を更新することで、防災力の強化と地域の減災に繋がります。

- ◇（新）上伊那安心安全マップデータ整備・搭載業務【デジタル化推進係：1167】〈1,500万円〉
公開型のGIS（地図情報システム）で、住民や事業者がインフラ情報や防災対策について、正確かつ迅速なアクセス・閲覧が可能となります。



- ◇（新）外国人向け防災講座テキスト【危機管理係：1861】〈5万円〉
外国人向けに災害が発生した時の対応をまとめたテキストを配布します。

- ◇（拡）非常用備蓄品の更新【危機管理係：1861】〈81万円〉
計画的に備蓄品を更新します。

■防災設備の整備

*いずれも機器の更新になります。

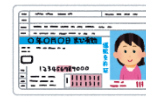
- ◇（新）新型J-ALERT受信機更新【危機管理係：1861】〈327万1千円〉
- ◇（新）県防災行政無線更新負担金【危機管理係：1861】〈1,674万円〉



■消防団の充実

- ◇（新）消防団車両の更新【危機管理係：4931】〈2,865万円〉
老朽化した消防ポンプ車両を更新し、地域の消防力をアップします。
（101ポンプ車（予定）の更新）

- ◇（新）準中型免許取得補助金【危機管理係：4921】〈30万円〉
町消防団員が消防車両を運転するために必要な準中型自動車運転免許を取得するための補助金を創設し、消防力の強化を図ります。（15万円×2件）



- ◇（新）消防団全体交流運営費交付金【危機管理係：4921】〈16万円〉
町消防団員間の連携と連帯感を強化するため、消防団員が自ら企画運営する全体交流会の開催を支援します。

主な施策（新規・拡充事業等）のポイント説明

（新）新規（拡）拡充（継）継続
 【係名：事業コード】〈予算要求額〇〇〇万円〉
 ※事業の再掲有

共に支え合える地域づくり

■ 母子保健の充実

- ◇（新）出産祝い金の創設【保健医療係：2841】〈180万円〉
 出産祝い金を贈呈します。（贈呈金額）1人50,000円

- ◇（新）低所得の妊婦に対する初回受診料補助

【保健医療係：2841】〈3万円〉

低所得世帯に属する方が、妊婦判定検査のため医療機関を受診した費用の一部を助成します。

（助成金額）1回の妊娠につき10,000円を上限



- ◇（新）医学的な理由等による遠方の分娩取扱施設への

交通費及び宿泊費支援補助【保健医療係：2841】〈6万円〉

ハイリスク妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに、適切な医療やサービスが受けられるよう費用の一部を助成します。

（助成金額）交通費：移動に要した額の8割 上限1往復分

宿泊費：上限10,000円/泊から2,000円/泊を控除した額×泊数

上限50,000円

■ 福祉・健康推進の取り組み

- ◇（拡）フレイル予防教室【高齢者福祉係：特別会計7767】〈682万円〉

健康に関する知識や運動習慣を身につけることができる教室の開催数とコースを拡大します。身体状態や趣味に合ったコースを選んで参加いただけます。

（参考）教室開催数 3会場5コース ⇒ 3会場6コース



- ◇（新）認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業

【高齢者福祉係：特別会計7765】〈92万円〉

グループホーム事業所へ家賃等の助成をすることで、低所得の利用者の経済的負担の軽減を図ります。

環境共生・GX（グリーン・トランスフォーメーション）の推進

■ 生物多様性の取り組み

- ◇（新）ミヤマシジミを始めとする希少な動植物の保全

【環境共生エネルギー係：2871】〈ゼロ予算〉

飯島町の豊かな自然と、かけがえのない生物多様性を大切に保全し、後世まで伝えるため、ミヤマシジミをはじめとする希少な動植物の生息地の破壊を防ぐとともに、生息環境を回復させるための施策を、町・住民・事業者がそれぞれの役割をもって取り組んでいけるよう進めます。



- ◇（新）町内の自然公園化の推進【環境共生エネルギー係：2871】〈ゼロ予算〉

「生物多様性いいじま戦略」および「飯島町版レッドリスト」の策定に向けた町内の希少種の分布や生息状況を調査するとともに、豊かな自然環境や生物多様性を五感で楽しめる自然公園の造成を推進します。

■ 脱炭素・リサイクルの取り組み

- ◇（新）脱炭素推進事業サポート業務

【環境共生エネルギー係：2872】〈397万円〉

再エネ推進事業計画策定業務と「環境循環ライフ構想」方向性・水力発電具体化業務を統合し、飯島町カーボンニュートラル実行計画に基づく再生可能エネルギー導入推進に向けた技術的支援や制度設計に関する専門的知見によるサポートを受けます。

- ◇（新）製品プラスチックの資源物収集開始

【環境共生エネルギー係：2921】〈ゼロ予算〉

「プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律」の施行により、プラスチック製容器包装と製品プラスチックを一括して収集し、リサイクルします。



- ◇（新）2050年カーボンニュートラルを達成するための事業推進体制の整備

【環境共生エネルギー係：2872】〈ゼロ予算〉

2030年までに国のCO2削減の目標値（46%）を達成するため、省エネ化やE V普及等の事業を推進する体制整備を進めます。

第6次総合計画・基本計画に掲げる8つの柱

将来像

新しい発想で考える アルプスのまち

豊かな未来・自然・暮らし



1 住民と行政の創
合力による安全
で安心なまちづ
くり

2 美しく快適な暮
らしの環境を将
来へつなぐ

3 誰もが健康で居
場所と出番があ
り共に支え合え
る地域づくり

4 地域特性を生か
した産業の創造
と振興のまちづ
くり

5 暮らしを支える
強 靱 で 快 適 な
ライフラインの
創造

6 魅力向上で住み
たい・住み続け
たい地域づくり

7 「子どもの元気」
と「学びの力」
でいきいき豊か
な暮らし

8 将来像を実現す
る創造力にあふ
れた行政基盤づ
くり

- (1) 災害に備えた防災体制の充実
- (2) 住民主体の防災力アップ
- (3) 新たな時代の消防団づくり
- (4) 先端技術を活用した未来のサービスづくり
- (5) 効果的で速やかな情報発信
- (6) 安心して暮らせる地域公共交通の確保
- (7) 未来を担う職員の育成と役場機能の効率化

- (1) 低炭素・循環型のまちづくり
- (2) ごみの少ない暮らしづくり
- (3) 接客ホスピタリティー向上
- (4) 公平で適正な税収の確保



- (1) 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健体制
- (2) 「生涯健康」支援
- (3) いつでも安心な地域医療体制づくり
- (4) みんなが支え合う地域福祉の実現
- (5) 障がいの有無にかかわらず幸せに暮らせるまちづくり
- (6) 高齢者も自分らしく暮らせるまちづくり



- (1) 将来を見据えた農地の有効利用
- (2) 地域の協力による農作業の効率化
- (3) スマート農業の推進
- (4) 就農希望者への積極支援
- (5) 地域資源を生かした農業の展開
- (6) 農業生産基盤の整備
- (7) 地域の特徴を生かした企業誘致
- (8) 賑わう商店と買い物環境づくり
- (9) 新しいワークスタイルの推進と起業支援
- (10) スマート林業の推進
- (11) 治山・治水による森林の機能向上
- (12) 有害鳥獣等対策の推進

- (1) 暮らしを支える道路の整備
- (2) 安全・安心の河川整備
- (3) 将来を見据えた都市づくり
- (4) 住宅施策と空き家対策
- (5) 地籍調査事業の推進
- (6) 安全で安心な水道の確保
- (7) 快適で衛生的な下水道・浄化槽の推進

- (1) 町の魅力を生かした観光地域づくり
- (2) 儲かる飯島町の創出
- (3) 若者や子育て世代の人口を増やす
- (4) 若い世代の結婚を応援
- (5) 住民参加で盛り上げるコミュニティ機能の充実
- (6) 将来を見据えた自治組織への支援



- (1) 子どもの健やかな体と豊かな心を育てる
- (2) 学校教育の充実
- (3) 子どものための家庭環境づくりの支援
- (4) 学ぼう「知る・こと・共・に・生・き・る・こ・と」
- (5) スポーツライフ「いつでも・どこでも・いつまでも」
- (6) 芸術・文化を守りつなぐ

- (1) 将来像を目指す仕組みづくり
- (2) 住民ニーズに応える行政改革
- (3) 効果的・効率的な財政運営
- (4) 公共施設の適正管理・有効活用
- (5) 適正な会計事務
- (6) 議会・監査の支援



プロジェクト

◆人口増プロジェクト

◆飯島ルネサンス「環境循環ライフ構想」プロジェクト

基本構想

基本計画

I.住民と行政の創合力による 安全で安心なまちづくり

(新) 新規 (拡) 拡充 (継) 継続
【係名：事業コード】
【予算要求額〇〇〇万円】
※事業の再掲有

(1) 住民主体の防災力アップ

■ 防災対策費【危機管理係：1861】 <700万円>

(新) 地域防災計画改訂・更新業務

近年の法改正や災害の実情などを踏まえ、町の地域防災計画を更新することで、防災力の強化と地域の減災に繋がります。

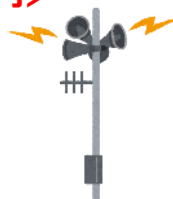


(2) 災害に備えた防災体制の充実

■ 防災対策費【危機管理係：1861】 <1,674万円>

(新) 県防災行政無線更新負担金

国・県との防災無線による連携強化により、町の減災力を高めます。
長野県が行う衛星系防災無線設備の更新工事に伴う各市町村の負担金。

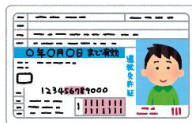


(3) 新たな時代の消防団づくり

■ 非常備消防費【危機管理係：4921】 <30万円>

(新) 準中型免許取得補助金

町消防団員が消防車両を運転するために必要な準中型自動車運転免許を取得するための補助金を創設し、消防力の強化を図ります。
(助成金額) 取得に係る費用 (上限15万円)



■ 非常備消防費【危機管理係：4921】 <16万円>

(新) 消防団全体交流運営費

町消防団員間の連携と連帯感を強化するため、消防団員が自ら企画運営する全体交流会の開催を支援します。



■ 消防施設費【危機管理係：4931】 <2,865万円>

(新) 消防団車両更新

老朽化した消防ポンプ車両を更新し、地域の消防力を高めます。101ポンプ車 (予定)



(4) 先端技術を活用した未来のサービスづくり

■ 文書費【総務係：1121】 <403万円>

(新) 文書管理・電子決済システム運用開始

文書の收受、配布、決裁及び施行を電磁的記録による完結を目指し、行政文書のペーパーレス化を推進します。
・システム保守 172万円
・運用定着確認業務 231万円



■ 情報機器管理費【デジタル化推進係：1167】

<1,500万円>

(新) 上伊那安心安全マップデータ整備・搭載業務

公開型のGISで、住民や事業者がインフラ情報や防災対策について、正確かつ迅速なアクセスが可能となります。行政からGISを利用した分かりやすい情報発信を行うことで住民との信頼関係を構築した、便利で安心・安全な生活が可能な地域を目指します。

* 特定財源：国庫支出金 (750万円)



(5) 未来を担う職員の育成と役場機能の効率化

■ 一般管理費【総務係：1111】 <156万円>

(継) 長野県派遣研修



Ⅱ.美しく快適な暮らしの環境 を将来へつなぐ

(新) 新規 (拡) 拡充 (継) 継続
【係名：事業コード】
【予算要求額〇〇〇万円】
※事業の再掲有

(1) 低炭素・循環型のまちづくり

■新エネルギー普及対策事業

【環境共生エネルギー係：2872】 <397万円>

(新) 脱炭素推進事業サポート業務

飯島町カーボンニュートラル実行計画に基づく再生可能エネルギー導入推進に向けた技術的支援や制度設計に関する専門的知見によるサポートを受けます。



(2) ごみの少ない暮らしづくり

■環境衛生費【環境共生エネルギー係：2871】

(新) 猫の繁殖制限手術費補助事業 <8万円>

飼い主のいない猫または多頭飼育猫の去勢手術、避妊手術に係る費用の一部を助成します。

(助成金額) 去勢手術費の1/2 (上限5,000円)
避妊手術費の1/2 (上限10,000円)



(3) 接客ホスピタリティー向上

■戸籍住民基本台帳費【住民係：1311】 <97万円>

(継) 氏名の振り仮名に係る事務処理業務

行政のデジタル化の推進により氏名の振り仮名が公認され、様々なサービスにおいて本人確認事項として利用することが可能になります。

* 特定財源：国庫支出金 (97万円)

(4) 公平で適正な税収の確保

■税務基礎資料整備事業【税務係：1212】 <673万円>

(継) 3年毎評価替宅地鑑定評価業務

土地価格の変動に対応し、評価額を適正な均衡のとれた価格になるよう、3年毎の評価額の見直しを行います。

Ⅲ.誰もが健康で居場所と出番が あり共に支え合える地域づくり

(新) 新規 (拡) 拡充 (継) 継続
【係名：事業コード】
【予算要求額〇〇〇万円】
※事業の再掲有

(1) 切れ目のない妊産婦・乳幼児への保健体制

■母子保健事業【保健医療係：2841】 <189万円>

(新) 出産祝い金の創設【180万円】

お子さんの誕生を祝福するとともに、子育て家庭を支援し魅力ある明るく住みよい町づくりの取り組みとして出産祝い金を贈呈します。

(贈呈金額) 出生児1人につき50,000円



(新) 低所得の妊婦に対する初回受診料補助 (妊娠・出産包括支援事業の一部) 【3万円】

低所得世帯に属する方が妊婦判定検査のため医療機関を受診した費用の一部を助成します。

(助成金額) 1回の妊娠につき10,000円を上限

* 特定財源：国庫支出金 (1.5万円)

(新) 医学的な理由等による遠方の分娩取扱施設への 交通費及び宿泊費支援補助 (妊娠・出産包括支援事業の一部) 【6万円】

ハイリスク妊婦の経済的負担の軽減を図るとともに適切な医療やサービスが受けられるよう費用の一部を助成します。

(助成金額)

交通費：移動に要した額の8割 上限1往復分

宿泊費：上限10,000円/泊から2,000円/泊を
控除した額×泊数 上限50,000円

* 特定財源：国庫支出金 (3万円)



(2) 高齢者も自分らしく暮らせるまちづくり

■ 在宅老人福祉事業【高齢者福祉係：2303】 <48万円>

(拡) 高齢者補聴器購入費助成事業

対象者の非課税要件について世帯でなく本人のみとするとともに、助成金額を増額します。

20,000円/人 ⇒ 30,000円/人・片耳につき



■ 任意事業費【高齢者福祉係：特別会計7765】 <92万円>

(新) 認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業

グループホーム事業所へ家賃等の助成をすることで、低所得の利用者の経済的負担の軽減を図ります。



■ 一般介護予防事業費【高齢者福祉係：特別会計7767】 <682万円>

(拡) フレイル予防教室

健康に関する知識や運動習慣を身につけることができる教室の開催数とコースを拡大します。身体状態や趣味に合ったコースを選んで参加いただけます。

(参考) 教室開催数 3会場5コース ⇒ 3会場6コース

- ※運動の強度別等にコースを設けます。
- ※趣味講座や季節のイベントを行うコースを新設します。



Ⅳ. 地域特性を生かした産業の創造と振興のまちづくり

(新) 新規(拡) 拡充(継) 継続
【係名：事業コード】
【予算要求額〇〇〇万円】
※事業の再掲有

(1) 地域資源を活かした農業の展開

■ 輝く農山村地域振興事業【農政係ほか：3302】

<1,617万円>

(新) 環境と共生し、多様な主体が参画する先駆的な農村へ

長野県の伴走支援を受け、地域資源である「地域複合営農」(組織農業)をベースに、農業農村の維持・活性化を目指します。

【取り組みの方向性】

- ①多様なアグリビジネスの創出と多分野との連携
 - ②ミヤマシジミを主とした生物多様性の保全と環境保全型農業の推進
 - ③地域内外の多様な者が関わり新たな価値の創出
- * 特定財源：県支出金(1,048万円)

■ 集落営農支援事業【農政係：3225】

(新) 地域複合営農への道パートⅤ後期計画

後期計画(R8～12年度)の策定に向けて、計画見直しを進めます。



(2) 農業生産基盤の整備

■ ほ場整備事業【耕地林務係：3431】 <1,220万円>

(継) 日曽利地区、本郷島河原地区のほ場整備を計画的に進めます。

- * 特定財源：地方債(390万円)
- その他(740万円)



(3) 地域の特徴を生かした企業誘致

■ 企業誘致費【商工観光係：4162】

(継) 産業立地促進事業補助金 <403万円>

産業用地取得費の一部を助成します。



(継) 空き工場等活用事業補助金 <110万円>

誘致した企業の施設新設費の一部を助成します。

(継) 工場等用地取得事業補助金 <1,000万円>

工場等の用地取得費の一部を助成します。

(4) 賑わう商店と買い物環境づくり

■ 商工業振興費【商工観光係：4121】 <180万円>

(新) 移動販売支援事業補助金

「うえたん号」の運行費の一部を助成します。



(5) 新しいワークスタイルの推進と起業支援

■ 事業承継支援事業【商工観光係：4125】 <175万円>

(継) 事業承継支援

支援機関との連携により、相談対応や後継者マッチングなど企業の事業承継を支援します。



(6) スマート林業の推進

■ 林道整備事業【耕地林務係：3903】 <5,066万円>

(拡) 林道補助・単独事業

・測量設計・監督業務 (616万円)

・工事請負費 (4,450万円)

* 特定財源：県支出金 (1,020万円)、地方債 (2,280万円)
その他 (580万円)



V.暮らしを支える強靱で快適なライフラインの創造

(新) 新規 (拡) 拡充 (継) 継続

【係名：事業コード】

【予算要求額〇〇〇万円】

※事業の再掲有

(1) 暮らしを支える道路の整備

■ 土木総務費【建設係：4201】 <920万円>

(新) 道路台帳システム構築業務

* 特定財源：国庫支出金 (460万円)

■ 社会資本整備交付金事業【建設係：4235】

(継) 道路改良工事

<1億8,349万円>

上ノ原幹線【3,453万円】

・設計監理業務負担金 (103万円)

・工事請負費 (2,350万円)

・用地測量業務 (700万円)

・道路用地 (300万円)

* 特定財源：国庫支出金 (1,787万円)、地方債 (1,310万円)



鳥居原横断線ほか【9,455万円】

・設計監理業務負担金 (355万円)

・工事請負費 (9,100万円)

* 特定財源：国庫支出金 (4,950万円)、地方債 (3,640万円)

昭和通り線【2,727万円】

・設計監理業務負担金 (77万円)

・工事請負費 (1,700万円)

・測量設計業務 (800万円)

・移転補償等 (150万円)

* 特定財源：国庫支出金 (1,402万円)、地方債 (1,030万円)

(継) 道路舗装補修工事

高尾原北線【2,714万円】

・設計監理業務負担金 (114万円)

・工事請負費 (2,600万円)

* 特定財源：国庫支出金 (1,250万円)、地方債 (1,120万円)

■町道整備事業【建設係：4231】 <1,370万円>

(継) 柏木運動場進入路【920万円】

- ・用地測量業務（600万円）
- ・道路用地（320万円）
- ＊特定財源：地方債（920万円）



(新) 上ノ原幹線【450万円】

- ・用地測量業務（300万円）
- ・道路用地（100万円）
- ・補償費（50万円）

■県営農道整備事業【建設係：4238】 <3,188万円>

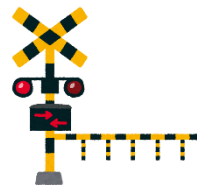
(継) 広域2号線

- ＊特定財源：地方債（2,860万円）

■踏切道改良計画事業【建設係：4240】 <9,248万円>

(継) 新田第一踏切改良工事

- ・設計監理業務負担金（48万円）
- ・JR協定業務（8,200万円）
- ・工事請負費（1,000万円）
- ＊特定財源：国庫支出金（5,060万円）
地方債（3,720万円）



■道路メンテナンス事業【建設係：4252】 <8,555万円>

(継) 橋りょう長寿命化修繕工事

- ・設計監理業務負担金（155万円）
- ・橋りょう点検業務（1,700万円）
- ・詳細設計業務（3,200万円）
- ・工事請負費（3,500万円）
- ＊特定財源：国庫支出金（4,510万円）、地方債（1,370万円）

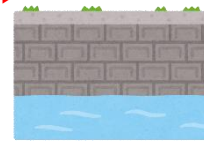


(2) 安全・安心の河川整備

■河川整備事業【建設係：4322】 <1,050万円>

(継) (準) 古川改修工事

- ・工事請負費（1,050万円）
- ＊特定財源：地方債（1,000万円）



(3) 将来を見据えた都市づくり

■都市計画総務費【都市計画係：4411】 <857万円>

(継) 都市計画マスタープラン改定及び立地適正化計画策定業務【659万円】

令和7年度の改定及び策定に向けて引き続き推進します。

- ＊特定財源：国庫支出金（167万円）

(継) 特定用途制限地域都市計画決定手続業務【198万円】

(4) 住宅施策と空き家対策

■住宅耐震対策促進事業【都市計画係：4531】 <15万円>

(新) 瓦屋根点検業務



(5) 安全で安心な水道の確保

■配水池耐震二次診断業務【水道事業会計】 <1,500万円>

(新) 飯島PC配水池の耐震二次診断を実施します。



(6) 快適で衛生的な下水道・浄化槽の推進

■合併処理浄化槽管理費【水道係：2942】 <25万円>

(継) 合併処理浄化槽修繕等経費補助金

浄化槽の修繕等にかかる費用の一部を助成します。



VI.魅力向上で住みたい・ 住み続けたい地域づくり

(新) 新規 (拡) 拡充 (継) 継続
【係名：事業コード】
【予算要求額〇〇〇万円】
※事業の再掲有

(1) 町の魅力を生かした観光地域づくり

■ 山岳観光費【商工観光係：4144】 <74万円>

(拡) 仮設トイレ設置

傘山第一展望台に快適仮設トイレを追加設置します。



■ 与田切公園管理費【商工観光係：4441】 <80万円>

(新) 管理棟エアコン設置

■ 体験拠点施設運営費【商工観光係：4145】 <1,056万円>

(継・拡) 地域おこし協力隊

体験拠点施設iネイチャー春日平の運営を行う地域おこし協力隊2名の報酬や活動費を計上し、民間企業とともに官民連携で運営します。



(2) 若者や子育て世代の人口を増やす

■ 定住促進事業【人口対策・移住定住推進係：1171】

(新) 若者Uターン促進事業

飯島での懐かしい思い出を呼び起こすような特産品を、ふるさとを離れて暮らす若者に贈り、ふるさとの魅力を再認識してもらい、Uターンへつなげる取り組みをします。



■ 出会い・婚活推進事業

【人口対策・移住定住推進係：1172】 <300万円>

(拡) 出会いの場創出事業

移住婚希望の方むけに飯島町の魅力に触れながら交流するイベントを実施します。

* 特定財源：県支出金（225万円）



(3) 住民参加で盛り上げるコミュニティ機能の充実

■ 国際・友好都市交流費【企画係：1162】 <15万円>

(新) 日本語教室の開催

外国籍住民との多文化共生社会を目指し、ボランティア団体の日本語教室運営を支援します。



(4) 将来を見据えた自治 組織への支援

■ 協働のまちづくり推進費【企画係：1192】 <46万円>

(新) 自治組織見直し研究・検討会議

高齢化や少子化などの社会情勢を踏まえ継続可能な自治組織の在り方を議論し研究・検討するための組織を立ち上げます。



Ⅶ.「子どもの元気」と「学びの力」でいきいき豊かな暮らし

(新) 新規 (拡) 拡充 (継) 継続
【係名：事業コード】
【予算要求額〇〇〇万円】
※事業の再掲有

(1) 子どもの健やかな体と豊かな心を育てる

■ 児童福祉総務費【子育て支援係：2611】 <9,510万円>

(継) 子ども第三の居場所整備

- ・工事請負費 (9,000万円)
- ・工事監理業務 (180万円)
- ・備品 (330万円)
- * 特定財源：国庫支出金 (1,127万円)
県支出金 (1,127万円)
その他 (7,220万円)



■ 認可保育園運営費【子育て支援係：2641】 <325万円>

(新) 保育業務支援システム導入業務

保育園業務の効率化と保護者の利便性向上を図ります。

- ・システム使用料 (314万円)
- ・操作研修業務他 (11万円)
- * 特定財源：国庫支出金 (162万円)



(2) 子どものための家庭環境づくりの支援

■ 児童福祉総務費【子育て支援係：2611】 <690万円>

(新) こども家庭センターの設置【330万円】

全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉機能を強化し、一体的な相談支援を行います。

(新) 在宅育児支援金【360万円】

1歳から3歳に達する年度末まで、自宅で育児される家庭を支援します。
15,000円/人・月



(3) 学校教育の充実

■ 学校教育総務費【学校教育係：5121】 <940万円>

(拡) 英語教育の充実 (ALT増員)【909万円】

国際理解教育を推進します。

- ・報酬 (792万円)
- ・旅費 (9万円)
- ・消耗品 (8万円)



(新) 入学準備品支給【31万円】

入学準備品の一部を支援します。

■ 飯島小学校教育振興費【学校教育係：5221】 <79万円>

(継) 理科教材の更新等

老朽化した理科教材を更新します。

- * 特定財源：国庫支出金 (39万円)

■ 学校給食センター費【学校教育係：5741】 <1,290万円>

(新) 学校給食費一部補助

3学期分の給食費と物価高騰分を公費負担とし、保護者の負担軽減を図ります。



(4) 学ぼう「知ること・為すこと・共に生きること」

■ 公民館費【生涯学習係：5623】 <1,774万円>

(新) 本郷公民館改修工事

指定避難所でもある公民館の長寿命化・環境改善を図ります。

- ・改修工事 (1,613万円)
- ・工事設計監理業務 (161万円)
- * 特定財源：地方債 (1,600万円)



(5) スポーツライフ「いつでも・どこでも・いつまでも」

■屋外運動場管理費【生涯学習係：5722】 <3億7,949万円>

(継) 柏木運動場整備事業(運動場、駐車場・ヘリポート)

令和10年度「信州やまなみ国スポ」ホッケー競技サブ会場である柏木運動場を、令和7～8年度にかけて運動場部分と外構を整備します。

- ・設計監理業務(1,092万円)
- ・整備工事(3億6,857万円)
- * 特定財源：県支出金(1億8,067万円)
地方債(1億430万円)



■国民スポーツ大会費【生涯学習係：5713】 <114万円>

(新) 国民スポーツ大会実行委員会の設立

国民スポーツ大会開催に向け、実行委員会を設立します。

(6) 芸術・文化を守りつなぐ

■文化館費【生涯学習係：5641】 <1,037万円>

(新) 大ホール舞台機構電気部品取替工事

老朽化した施設の更新により長寿命化を図ります。



■歴史民俗資料館事務費【生涯学習係：5661】 <1,030万円>

(新) 飯島陣屋駐車場用地購入

来館者の利便性の高い場所に駐車場を確保して飯島陣屋の活性化を図ります。

- ・用地購入費(1,000万円)
- ・不動産鑑定業務(30万円)
- * 特定財源：地方債(900万円)

VIII. 将来像を実現する創造力にあふれた行政基盤づくり

(新) 新規 (拡) 拡充 (継) 継続

【係名：事業コード】

【予算要求額〇〇〇万円】

※事業の再掲有

(1) 将来像を目指す仕組みづくり

■企画費【企画係：1161】 <50万円>

(新) 人口ビジョン改訂業務

国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンを勘案しつつ、最新の国勢調査結果等を取り入れた内容に改訂します。

■企画費【企画係】 <ゼロ予算>

(継) 飯島町第6次総合計画(飯島町デジタル田園都市国家構想総合戦略)改訂

引き続き、令和8年4月運用に向け、計画的に改訂作業を進めます。
作業期間：令和6年2月から令和7年9月

(2) 議会・監査の支援

■議会費【議会事務局：1001】 <4,674万円>

(拡) 議員報酬の改定



地域おこし協力隊事業 <合計 約2,100万円>

令和7年度隊員数：4名

■(継) 環境衛生費(1名)【環境共生エネルギー係：2871】 <524万円>

■(継・拡) 体験拠点施設運営費(2名)

【商工観光係：4145】 <1,050万円>

■(継) 地域教育推進活動費(1名)【学校教育係：5127】 <530万円>

令和6年度からの主な繰越予定事業<合計 3億5,158万1千円>

R7.1.31時点

【総務課】

- 役場庁舎管理費[1152]【総務係】 <108万9千円>
 - ・ 役場庁舎受変電設備改修工事

【企画政策課】

- 定住促進事業[1171]【人口対策・移住定住推進係】 <3,000万円>
 - ・ 「飯島でマイホーム」住宅関連補助金

【健康福祉課】

- 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金[2112]
 - 【地域福祉係】 <2,429万3千円>
 - ・ 事務用品、郵便封筒等印刷、郵便料、口座振込手数料等、複写機使用料、臨時給付金
- 長野県生活困窮世帯緊急支援事業[2113]【地域福祉係】 <579万円>
 - ・ 事務用品、郵便封筒等印刷、郵便料、口座振込手数料等、複写機使用料、支援金

【産業振興課】

- 農地整備事業【耕地林務係：3404】 <2,960万円>
 - ・ 朝待地区 排水路改修工事、本郷第二地区 水路改修工事
- 農業基盤整備促進事業【耕地林務係：3423】 <1,000万円>
 - ・ 石曽根地区 農用地造成工事
- 農業水路等長寿命化・防災減災事業【耕地林務係：3425】 <1,250万円>
 - ・ 南町地区 水路改修工事
- 町有林整備事業【耕地林務係：3863】 <1,237万2千円>
 - ・ 横沢町有林造林事業（再造林）
- 林道整備事業【耕地林務係：3903】 <1,220万円>
 - ・ 林道工事（横根山線）

【住民税務課】

- 定額減税不足額給付金[1214]【税務係】 <869万5千円>
 - ・ 郵便料、口座振込手数料、上伊那広域連合負担金（情報センター）、不足額給付金
- 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（こども加算）
 - [2628]【住民係】 <176万7千円>
 - ・ 事務用品、郵便料、口座振込手数料等、複写機使用料、臨時給付金
- 長野県生活困窮者価格高騰特別対策事業補助金（子ども加算）
 - [2629]【住民係】 <135万円>
 - ・ 事務用品、郵便料、口座振込手数料等、複写機使用料、支援金

【建設水道課】

- 道路維持費【建設係：4221】 <1,030万円>
 - ・ 構造物補修工事（町内）
- 町道整備事業【建設係：4231】 <242万円>
 - ・ 測量設計調査業務（柏木運動場進入路）
- 社会資本整備総合交付金事業【建設係：4235】 <1億2,311万8千円>
 - ・ 道路改良工事 南田切線<5,918万5千円>
 - ・ 道路改良工事 鳥居原横断線ほか<2,600万円>
 - ・ 道路改良工事 昭和通り線<200万円>
 - ・ 道路舗装補修工事 高尾原北線<3,443万3千円>
 - ・ 路盤調査業務 天神松線<150万円>
- 踏切道改良計画事業【建設係：4240】 <3,858万7千円>
 - ・ 道路改良工事 新田第一踏切
- 河川整備事業【建設係：4322】 <2,750万円>
 - ・ 河川改修工事（準用河川 古川）<1,700万円>
 - ・ 河川改修工事（準用河川 大井川）<1,050万円>

一般会計予算フレーム

款	前年度当初予算額	本年度当初予算額	構成比 (%)	比較	款	前年度当初予算額	本年度当初予算額	構成比 (%)	比較
1 町税	10億9,958万1千円	11億5,612万円	17.7	5,653万9千円	1 議会費	7,089万3千円	7,598万6千円	1.2	509万3千円
2 地方譲与税	7,140万円	7,855万3千円	1.2	715万3千円	2 総務費	10億2,597万2千円	11億4,743万6千円	17.5	1億2,146万4千円
3 利子割交付金	30万円	30万円	0.0	0円	3 民生費	13億6,934万8千円	15億6,121万6千円	23.9	1億9,186万8千円
4 配当割交付金	340万円	360万円	0.1	20万円	4 衛生費	3億6,107万7千円	3億8,764万3千円	5.9	2,656万6千円
5 株式等譲渡所得割交付金	300万円	220万円	0.0	△80万円	6 農林水産業費	6億1,613万9千円	6億5,489万6千円	10.0	3,875万7千円
6 法人事業税交付金	1,400万円	1,600万円	0.2	200万円	7 商工費	2億8,799万1千円	2億7,786万8千円	4.2	△1,012万3千円
7 地方消費税交付金	2億680万円	2億1,250万円	3.2	570万円	8 土木費	7億225万1千円	7億8,904万7千円	12.1	8,679万6千円
9 環境性能割交付金	560万円	660万円	0.1	100万円	9 消防費	1億6,970万3千円	1億9,993万7千円	3.1	3,023万4千円
11 地方特例交付金	7,200万円	750万円	0.1	△6,450万円	10 教育費	5億8,585万1千円	9億3,946万6千円	14.3	3億5,361万5千円
12 地方交付税	21億2,600万円	22億1,300万円	33.8	8,700万円	11 災害復旧費	2万6千円	2万6千円	0.0	0円
13 交通安全対策特別交付金	110万円	110万円	0.0	0円	12 公債費	4億7,073万3千円	4億9,141万3千円	7.5	2,068万円
14 分担金及び負担金	3,330万6千円	2,450万9千円	0.4	△879万7千円	13 諸支出金	1万6千円	6万6千円	0.0	5万円
15 使用料及び手数料	6,011万8千円	6,353万7千円	1.0	341万9千円	14 予備費	2,000万円	2,000万円	0.3	0円
16 国庫支出金	3億9,792万2千円	7億2,306万6千円	11.0	3億2,514万4千円					
17 県支出金	3億4,768万8千円	5億8,627万4千円	9.0	2億3,858万6千円					
18 財産収入	1,327万2千円	1,412万7千円	0.2	85万5千円					
19 寄附金	1億2,300万円	1億3,000万円	2.0	700万円					
20 繰入金	3億3,865万5千円	4億1,935万9千円	6.4	8,070万4千円					
21 繰越金	6,000万円	7,000万円	1.1	1,000万円					
22 諸収入	2億5,485万8千円	2億8,695万5千円	4.4	3,209万7千円					
23 町債	4億4,800万円	5億2,970万円	8.1	8,170万円					
合 計	56億8,000万円	65億4,500万円	100.0	8億6,500万円		56億8,000万円	65億4,500万円	100.0	8億6,500万円

一般会計「歳入予算」のポイント

【ポイント】

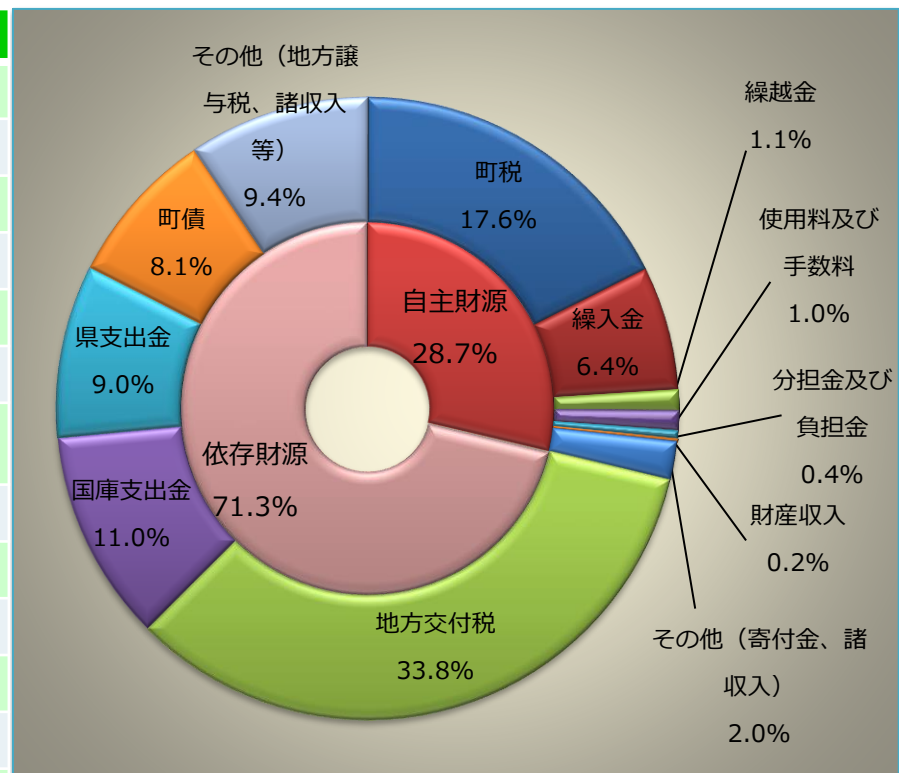
歳入の総額は65億4,500万円です。

歳入全体では、個人住民税の定額減税等に係る減収補填による地方特例交付金が減となっていますが、定額減税の終了による個人住民税の増、DXの推進やインフラ、公共施設等の整備に伴う国県支出金、町債の増により、令和6年度と比較して15.2%（8億6,500万円）の増となっています。

■令和7年度歳入（収入）の内訳

区分		予算額	対前年度増減額	増減率
自主財源	町税	11億5,612万円	5,653万9千円	5.1%
	分担金及び負担金	2,450万9千円	△879万7千円	△26.4%
	使用料及び手数料	6,353万7千円	341万9千円	5.7%
	財産収入	1,412万7千円	85万5千円	6.4%
	繰入金	4億1,935万9千円	8,070万4千円	23.8%
	繰越金	7,000万円	1,000万円	16.7%
	その他（寄付金・諸収入）	1億3,071万6千円	704万1千円	5.7%
	小計	18億7,836万8千円	1億4,976万1千円	8.7%
依存財源	地方交付税	22億1,300万円	8,700万円	4.1%
	国庫支出金	7億2,306万6千円	3億2,514万4千円	81.7%
	県支出金	5億8,627万4千円	2億3,858万6千円	68.6%
	町債	5億2,970万円	8,170万円	18.2%
	その他（地方譲与税、諸収入等）	6億1,459万2千円	△1,719万1千円	△2.7%
	小計	46億6,663万2千円	7億1,523万9千円	18.1%
合計		65億4,500万円	8億6,500万円	15.2%

■財源割合（構成）



（参考）自主財源は、自治体が自ら権能に基づいて自主的に収入できる財源で、自主財源比率は、財源全体に占める自主財源の比率です。自主財源の多少は、行政活動の自立性、安定性を図る尺度となります。しかし、現行の地方財政制度では、地方交付税や国庫支出金自主財源の補完的要素を有していることや、大きな投資（起債）などの要因により見かけ上の比率が大きく変動することがあることから、この比率が低いことが必ずしも財政運営の安定性を損ねているとは限りません。

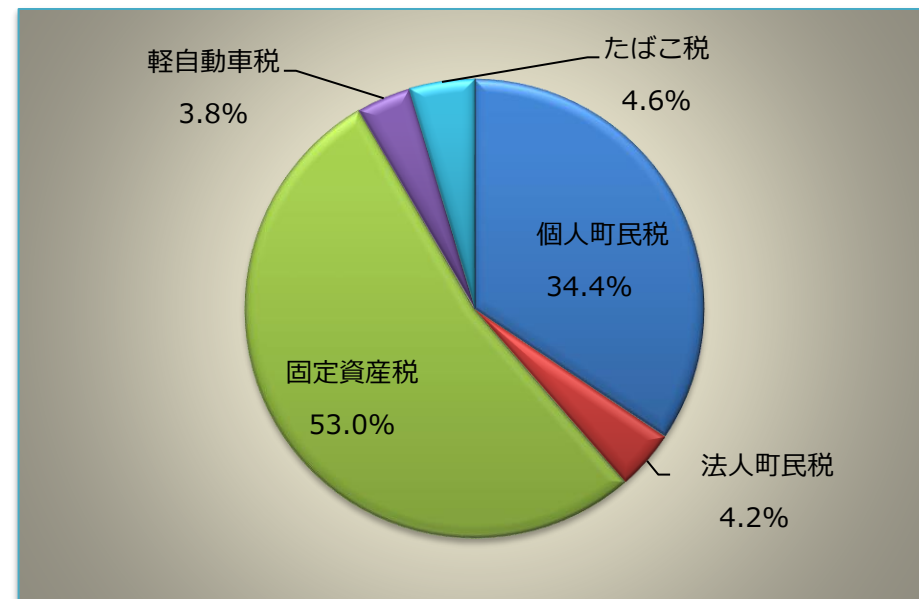
一般会計「歳入予算」の主な内容（自主財源）

町税 11億5,612万円 前年度比 5,653万9千円（5.1%）増

【主な増減理由】 税制改正及び家屋の新築等による増

- ・個人町民税 ⇒ 定額減税の終了による増
- ・固定資産税 ⇒ 家屋の新築、減免の終了等による家屋課税額の増

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
町民税	4億4,560万1千円	4,900万円	12.4%
個人町民税	3億9,750万円	5,420万円	15.8%
法人町民税	4,810万1千円	△520万円	△9.8%
固定資産税	6億1,324万円	321万5千円	0.5%
軽自動車税	4,447万9千円	312万4千円	7.6%
たばこ税	5,280万円	120万円	2.3%
合計	11億5,612万円	5,653万9千円	5.1%



繰入金 4億1,935万9千円 前年度比 8,070万4千円（23.8%）増

【主な増減理由】

- ・財政調整基金 ⇒ 4,000万円の増
- ・減債基金 ⇒ 970万円の増
- ・公共施設等整備基金 ⇒ 3,400万円の増
- ・高度情報化基金 ⇒ 570万円の減
- ・ふるさといいじま応援基金 ⇒ 2,920万5千円の減
- ・企業版ふるさと納税基金 ⇒ 2,960万円の増

■ 財政調整基金当初予算繰入金の推移（万円）



区分	予算額	対前年度増減額	増減率
財政調整基金	1億8,000万円	4,000万円	28.6%
減債基金	1,720万円	970万円	129.3%
公共施設等整備基金	7,030万円	3,400万円	93.7%
高度情報化基金	1,930万円	△570万円	△22.8%
地域福祉基金	2,680万円	180万円	7.2%
ふるさといいじま応援基金	7,423万9千円	△2,920万5千円	△28.2%
企業版ふるさと納税基金	3,000万円	2,960万円	7,400%
海外派遣国際交流事業基金	152万円	50万9千円	50.3%
合計	4億1,935万9千円	8,070万4千円	23.8%

一般会計「歳入予算」の主な内容（依存財源1）

町 債 5億2,970万円 前年度比8,170万円（18.2%）増

【主な増減理由】

- ・子ども・子育て支援事業 ⇒ 1,250万円の増（保育園環境改善事業）
- ・社会資本整備総合交付金事業 ⇒ 5,670万円の増（町道上ノ原幹線、昭和通り線ほか）
- ・農村地域防災減災事業負担金 ⇒ 1,040万円の増（花の里地区、飯島地区）
- ・緊急自然災害防止対策事業 ⇒ 4,550万円の減（河川改修工事、農用地造成工事ほか）
- ・柏木運動場整備事業 ⇒ 7,000万円の増
- ・町営住宅除却事業 ⇒ 3,220万円の減（豊岡住宅、舟久保住宅）
- ・臨時財政対策債 ⇒ 770万円の減

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
総務債（緊急防災・減災事業債）	1億6,300万円	△220万円	△1.3%
民生債（子ども・子育て支援事業）	1,250万円	1,250万円	皆増
農林水産業債（県営農道整備事業ほか）	7,190万円	1,320万円	22.5%
農林水産業債（緊急自然災害防止対策事業）	5,730万円	△1,960万円	△25.5%
商工債（地域活性化事業）	0円	△2,880万円	皆減
土木債（社会資本整備総合交付金事業ほか）	1億2,190万円	7,930万円	186.2%
土木債（緊急自然災害防止対策事業）	1,000万円	△2,590万円	△72.1%
土木債（町営住宅除却事業）	0円	△3,220万円	皆減
教育債（柏木運動場整備事業ほか）	9,310万円	9,310万円	皆増
臨時財政対策債	0円	△770万円	皆減
合 計	5億2,970万円	8,170万円	18.2%

一般会計「町債」の状況

区分	令和6年度 末残高見込	割合	年度中増減見込		令和7年度 当初予算時	割合
			借入見込額	償還予定額		
その他の町債	26億4,896万円	64.5%	5億2,970万円	3億1,633万円	28億6,233万円	68.6%
臨時財政対策債	14億5,631万円	35.5%	0円	1億4,787万円	13億844万円	31.4%
合計	41億527万円	100.0%	5億2,970万円	4億6,420万円	41億7,077万円	100.0%

＊町債全体の合計残高は、令和6年度末見込みで41億527万円、令和7年度中の増減見込みにより、令和7年度当初時点で41億7,077万円となっています。

※令和6年度末残高見込及び令和7年度当初予算の数値は、令和6年度3月補正予算（案）までの数値を反映させたものであり、今後、令和6年度中の予算補正や事業費の確定等により変動することがあります。
※元金のみ（利息は含まれない）

地方交付税 22億1,300万円 前年度比 8,700万円（4.1%）増

【主な増減理由】

- ・国の地方財政対策、令和6年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、8,700万円の増

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
普通交付税	20億4,300万円	7,700万円	3.9%
特別交付税	1億7,000万円	1,000万円	6.3%
合 計	22億1,300万円	8,700万円	4.1%

一般会計「歳入予算」の主な内容（依存財源2）

国庫支出金 7億2,306万6千円 前年度比 3億2,514万4千円（81.7%）増

【主な増減理由】

- ・町道上ノ原幹線、昭和通り線などの道路整備事業に係る「社会資本整備総合交付金」7,790万円の増
- ・児童手当制度の改正（拡充）に係る「児童手当費」4,970万4千円の増
- ・地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る「デジタル基盤改革支援補助金」1億514万9千円の増

県支出金 5億8,627万4千円 前年度比 2億3,858万6千円（68.6%）増

【主な増減理由】

- ・農業用水路の改修等に係る「農業水路等長寿命化・防災減災事業」1,292万円の増
- ・子ども第三の居場所整備に係る「子ども・子育て支援施設整備交付金」1,127万円の増
- ・柏木運動場整備に係る「国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金」1億8,067万1千円の増

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
国庫支出金	7億2,306万6千円	3億2,514万4千円	81.7%
県支出金	5億8,627万4千円	2億3,858万6千円	68.6%
合計	13億934万円	5億6,373万円	75.6%

地方譲与税・各種交付金 3億2,835万3千円 前年度比 4,924万7千円（13.0%）減

【主な増減理由】

○令和7年度の国の地方財政対策や長野県の地方譲与税・交付金の収入見込額の情報に基づき、過去の決算見込額等を勘案し試算を行った。

- ・地方譲与税の内訳では、地方揮発油譲与税が前年度同額の1,700万円、自動車重量譲与税が600万円、森林環境譲与税が115万3千円の増
- ・県の収入見込みからの試算により、株式等譲渡所得割交付金が26.7%の減、地方消費税交付金、配当割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金が、それぞれ3%～17%の増
- ・地方特例交付金は、個人住民税に係る定額減税の終了等により、6,450万円（89.6%）の減

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
地方譲与税	7,855万3千円	715万3千円	10.0%
利子割交付金	30万円	0円	0.0%
配当割交付金	360万円	20万円	5.9%
株式等譲渡所得割交付金	220万円	△80万円	△26.7%
法人事業税交付金	1,600万円	200万円	14.3%
地方消費税交付金	2億1,250万円	570万円	2.8%
環境性能割交付金	660万円	100万円	17.9%
地方特例交付金	750万円	△6,450万円	△89.6%
交通安全対策特別交付金	110万円	0円	0.0%

一般会計「歳出予算」（目的別）のポイント

【ポイント】

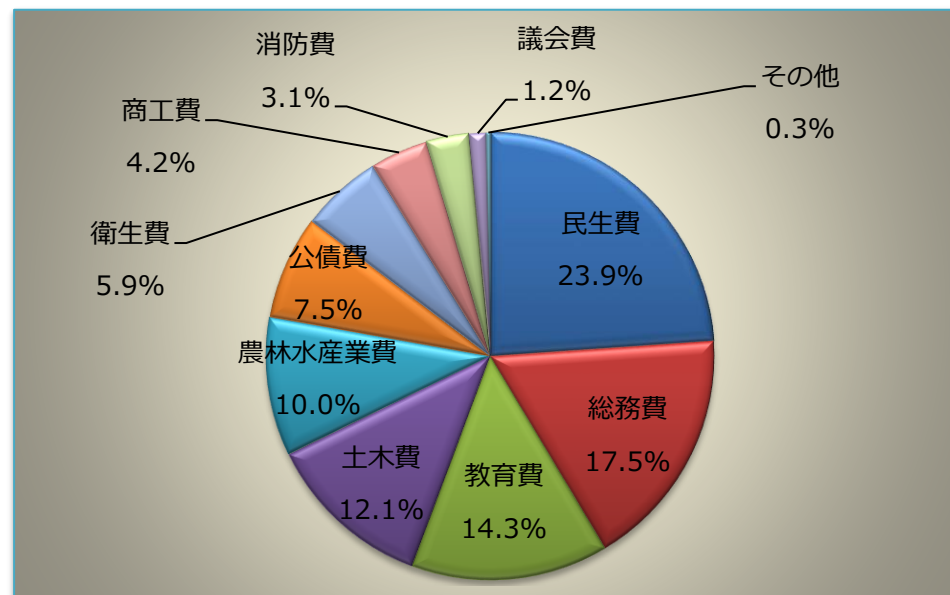
歳出の総額は65億4,500万円です。

歳出全体では、千人塚城ヶ池周辺環境整備工事の完了に伴い商工費が減っていますが、地方公共団体情報システムの標準化・共通化の整備等による総務費の増、児童手当制度の改正や子ども第三の居場所整備等による民生費の増、社会資本整備総合交付金事業による道路改良工事等による土木費の増、また、信州やまなみ国スポ大会ホッケー競技サブ会場の整備等により教育費が増となり、令和6年度と比較して15.2%（8億6,500万円）の増となっています。

■令和7年度歳出（支出）の目的別内訳

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
議会費	7,598万6千円	509万3千円	7.2%
総務費	11億4,743万6千円	1億2,146万4千円	11.8%
民生費	15億6,121万6千円	1億9,186万8千円	14.0%
衛生費	3億8,764万3千円	2,656万6千円	7.4%
農林水産業費	6億5,489万6千円	3,875万7千円	6.3%
商工費	2億7,786万8千円	△1,012万3千円	△3.5%
土木費	7億8,904万7千円	8,679万6千円	12.4%
消防費	1億9,993万7千円	3,023万4千円	17.8%
教育費	9億3,946万6千円	3億5,361万5千円	60.4%
災害復旧費	2万6千円	0円	0.0%
公債費	4億9,141万3千円	2,068万円	4.4%
諸支出金	6万6千円	5万円	312.5%
予備費	2,000万円	0円	0.0%
合計	65億4,500万円	8億6,500万円	15.2%

■目的別割合



■目的別の主な増減理由

- ・総務費では主に地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴う上伊那広域連合負担金1億2,768万6千円の増
- ・民生費では主に児童手当4,282万円、子ども第三の居場所整備9,510万円の増
- ・商工費では主に城ヶ池周辺環境整備工事1,070万円の減
- ・消防費では主に消防団車両更新2,865万円の増
- ・教育費では主に国民スポーツ大会の会場等整備3億7,949万円の増
- ・公債費では主に地方債元金償還費1,770万円の増

一般会計「歳出予算」（性質別）のポイント

【ポイント】

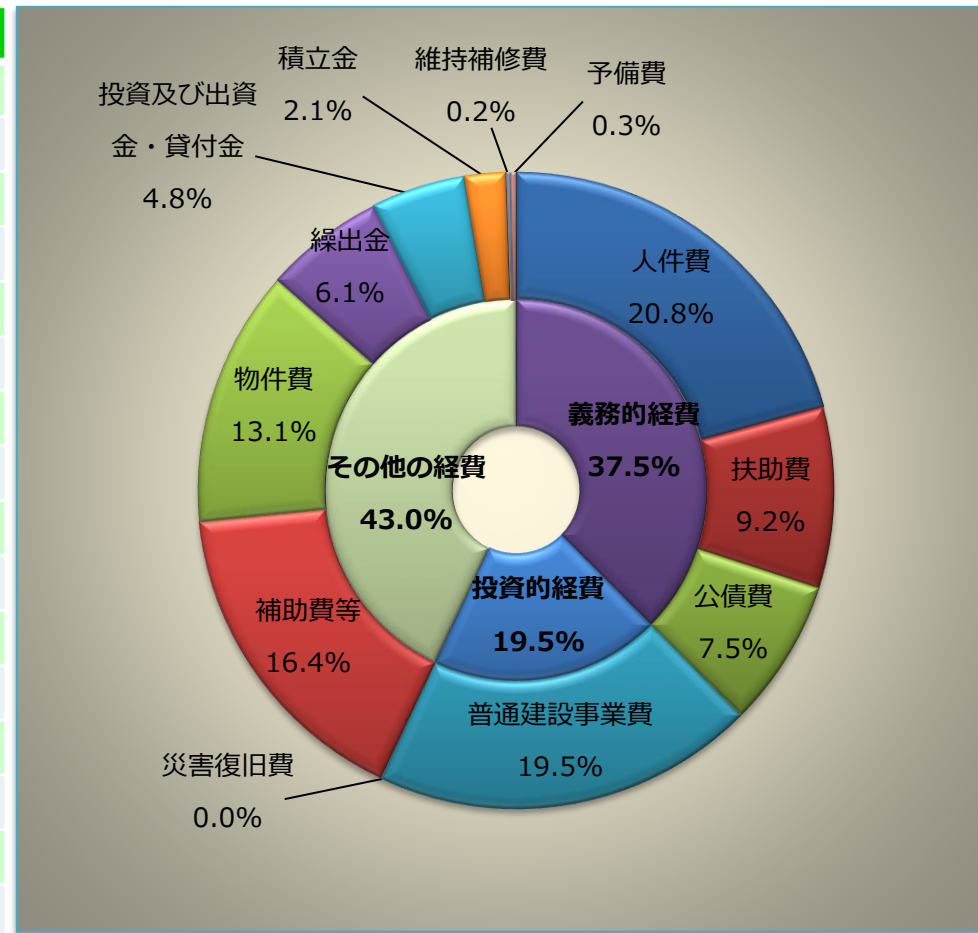
歳出全体では、下水道事業会計への出資の減により出資金が減っていますが、児童手当制度の改正による扶助費の増、国民スポーツ大会ホッケー競技サブ会場である柏木運動場の整備や子ども第三の居場所建設工事、社会資本整備総合交付金事業に係る道路改良工事等による普通建設事業費の増、また、地方公共団体情報システムの標準化・共通化の整備に係る上伊那広域連合負担金が増えたことにより補助費等が増えています。

（参考）普通建設事業の補助・単独割合：補助事業費5億1,873万9千円（40.6%）、単独事業費7億5,812万6千円（59.4%）

■ 令和7年度歳出（支出）の性質別内訳

区分	予算額	対前年度増減額	増減率
義務的経費	24億5,244万円	1億8,527万7千円	8.2%
人件費	13億6,014万6千円	1億1,417万円	9.2%
扶助費	6億88万1千円	5,042万7千円	9.2%
公債費	4億9,141万3千円	2,068万円	4.4%
投資的経費	12億7,689万1千円	5億4,195万2千円	73.7%
普通建設事業費	12億7,686万5千円	5億4,195万2千円	73.7%
災害復旧費	2万6千円	0円	0.0%
その他経費	28億1,566万9千円	1億3,777万1千円	5.1%
物件費	8億5,715万8千円	5,234万5千円	6.5%
維持補修費	1,511万1千円	305万8千円	25.4%
補助費等	10億7,614万円	8,379万2千円	8.4%
積立金	1億3,486万7千円	887万5千円	7.0%
投資及び出資金・貸付金	3億1,430万1千円	△1,189万9千円	△3.6%
繰出金	3億9,809万2千円	160万円	0.4%
予備費	2,000万円	0円	0.0%
合計	65億4,500万円	8億6,500万円	15.2%

■ 性質別割合（構成）



一般会計「基金」の状況

【ポイント】

財政調整基金残高は、令和6年度末で9億7千万円の見込みとなっており、令和7年度の繰入金1億8千万円と積立金330万円により、令和7年度当初時点で約7億9,400万円となっています。

基金全体の合計残高は、令和6年度末で18億9千万円、令和7年度中の増減見込みにより、令和7年度当初時点で16億800万円となっています。

■基金残高

区分		令和 6 年度 末残高見込	年度中増減見込		令和 7 年度 当初予算時
			繰入金	積立金	
積立基金	財政調整基金	9億7,098万5千円	1億8,000万円	330万8千円	7億9,429万3千円
	減債基金	1億344万1千円	1,720万円	15万円	8,639万1千円
	公共施設等 整備基金	4億6,936万7千円	7,030万円	71万円	3億9,977万7千円
	高度情報化 基金	1億4,012万8千円	1,930万円	21万円	1億2,103万8千円
	地域福祉基金	1億986万5千円	2,680万円	33万8千円	8,340万3千円
	ふるさといいい じま応援基金	6,235万1千円	7,423万9千円	1億7万円	8,818万2千円
	海外派遣国際 交流事業基金	359万4千円	152万円	6千円	208万円
	企業版ふるさと 納税基金	3,300万4千円	3,000万円	3,007万5千円	3,307万9千円
	合計	18億9,273万5千円	4億1,935万9千円	1億3,486万7千円	16億824万3千円

主要建設事業の状況

【ポイント】

普通建設事業の総額は、12億7,686万5千円で、令和6年度と比較して73.7%（5億4,195万2千円）の増となっています。

社会資本整備総合交付金等の国庫支出金や公共事業等債等の町債を財源とした道路等の改良工事・補修工事、信州やまなみ国スポホッケー競技サブ会場である柏木運動場整備事業、緊急自然災害防止対策事業債等の町債を財源とした農業用水路、林道整備などが大半を占めています。

◎ = 新規事業 ○ = 大幅増額事業

事業名			予算額
産業振興課		農地整備事業（農業用排水路改修工事ほか）	3,750万円
	○	林道整備事業（横根山線ほか）	5,066万円
		県営事業（原井用水、JR水管橋、中央道跨水路橋、日曽利地区ほ場整備、新井用水）	4,858万円
建設水道課	○	道路更新防災対策事業（橋りょう点検、横沢橋長寿命化修繕工事ほか）	8,400万円
	○	社会資本整備総合交付金事業（上ノ原幹線、昭和通り線、高尾原北線、鳥居原横断線ほか）	1億7,700万円
	○	踏切道改良計画事業（新田第一踏切）	9,200万円
		河川整備事業（（準）古川ほか）	1,300万円
教育委員会	○	子ども第三の居場所建設工事	9,180万円
	◎	本郷公民館改修工事	1,773万2千円
	◎	大ホール舞台機構電気部品取替工事	1,036万5千円
	○	柏木運動場整備事業	3億7,949万円

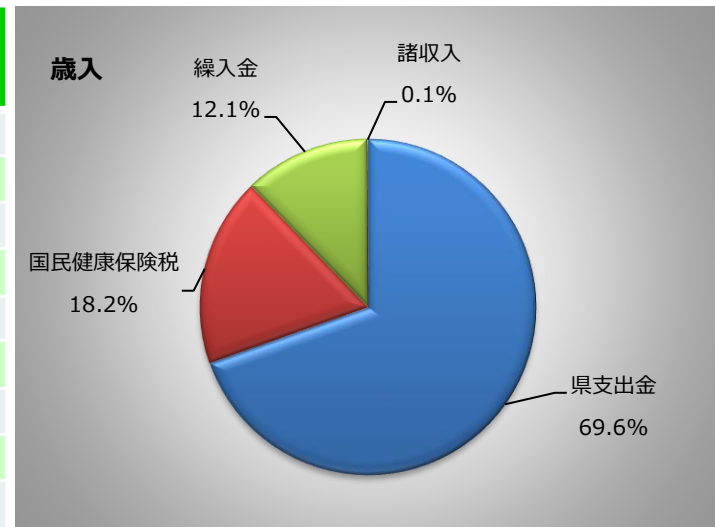
※令和6年度末残高見込及び令和7年度当初予算時の数値は、令和6年度3月補正予算までの数値を反映させたものであり、今後、令和6年度中の予算補正や事業費の確定等により変動することがあります。

特別会計等の状況①

国民健康保険特別会計 8億7,983万9千円 前年度比 5,450万円（5.8%）減

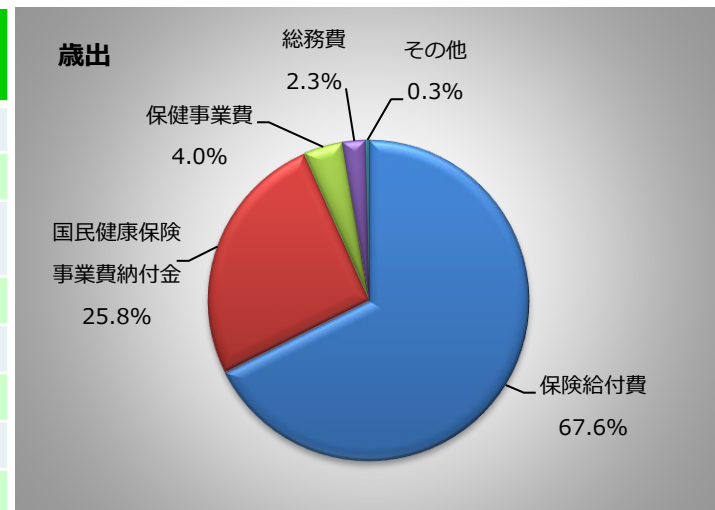
（歳入）

款		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1	国民健康保険税	1億5,984万6千円	18.2	1億6,864万5千円	18.1	△879万9千円	△5.2
4	使用料及び手数料	10万円	0.0	10万円	0.0	0円	0.0
5	国庫支出金	0円	0.0	0円	0.0	0円	0.0
6	県支出金	6億1,208万7千円	69.6	6億7,017万1千円	71.7	△5,808万4千円	△8.7
8	財産収入	26万6千円	0.0	5万6千円	0.0	21万円	375.0
10	繰入金	1億623万5千円	12.1	9,406万2千円	10.1	1,217万3千円	12.9
11	繰越金	1千円	0.0	1千円	0.0	0円	0.0
12	諸収入	130万4千円	0.1	130万4千円	0.1	0円	0.0
歳入合計		8億7,983万9千円	100.0	9億3,433万9千円	100.0	△5,450万円	△5.8



（歳出）

款		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1	総務費	1,987万3千円	2.3	1,960万1千円	2.1	27万2千円	1.4
2	保険給付費	5億9,434万4千円	67.6	6億5,264万8千円	69.8	△5,830万4千円	△8.9
3	国民健康保険事業費納付金	2億2,738万2千円	25.8	2億2,963万9千円	24.6	△225万7千円	△1.0
6	保健事業費	3,563万1千円	4.0	3,000万4千円	3.2	562万7千円	18.8
7	基金積立金	26万7千円	0.0	5万7千円	0.0	21万円	368.4
9	諸支出金	50万1千円	0.1	50万2千円	0.1	△1千円	△0.2
10	予備費	184万1千円	0.2	188万8千円	0.2	△4万7千円	△2.5
歳出合計		8億7,983万9千円	100.0	9億3,433万9千円	100.0	△5,450万円	△5.8



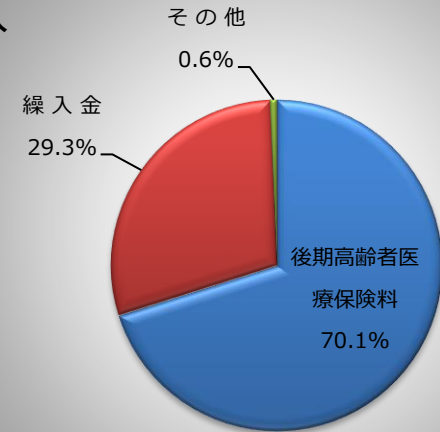
特別会計等の状況②

後期高齢者医療特別会計 1億8,924万6千円 前年度比 230万2千円（1.2%）増

（歳入）

款		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1	後期高齢者医療保険料	1億3,270万4千円	70.1	1億3,107万5千円	70.1	162万9千円	1.2
4	繰入金	5,533万8千円	29.3	5,466万5千円	29.3	67万3千円	1.2
5	繰越金	100万円	0.5	100万円	0.5	0円	0.0
6	諸収入	20万4千円	0.1	20万4千円	0.1	0円	0.0
歳入合計		1億8,924万6千円	100.0	1億8,694万4千円	100.0	230万2千円	1.2

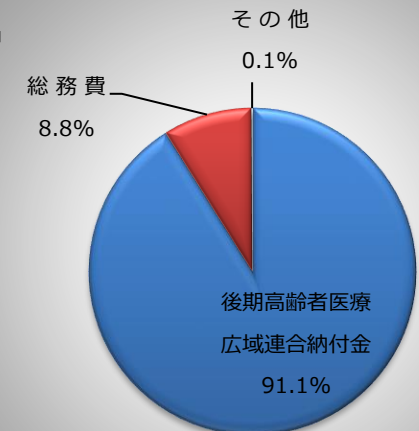
歳入



（歳出）

款		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1	総務費	1,661万7千円	8.8	1,588万1千円	8.5	73万6千円	4.6
2	後期高齢者医療 広域連合納付金	1億7,232万5千円	91.1	1億7,075万9千円	91.4	156万6千円	0.9
3	諸支出金	25万4千円	0.1	25万4千円	0.1	0円	0.0
4	予備費	5万円	0.0	5万円	0.0	0円	0.0
歳出合計		1億8,924万6千円	100.0	1億8,694万4千円	100.0	230万2千円	1.2

歳出

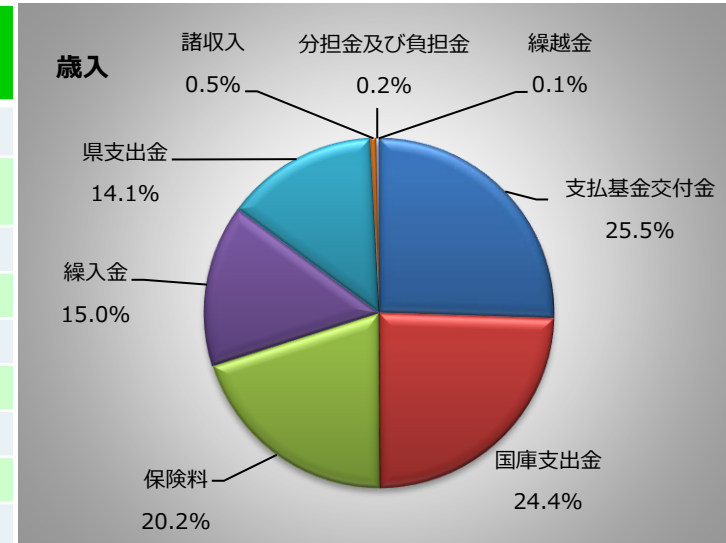


特別会計等の状況③

介護保険特別会計 11億4,056万3千円 前年度比 1,013万9千円（0.9%）増

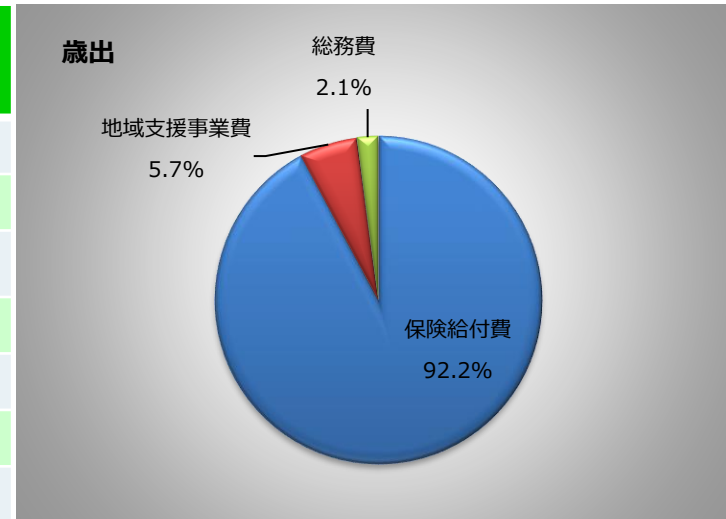
(歳入)

款		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1	保険料	2億3,064万円	20.2	2億2,808万9千円	20.2	255万1千円	1.1
2	分担金及び負担金	279万3千円	0.2	247万3千円	0.2	32万円	12.9
4	国庫支出金	2億7,791万3千円	24.4	2億7,533万3千円	24.4	258万円	0.9
5	支払基金交付金	2億9,126万1千円	25.5	2億8,819万6千円	25.5	306万5千円	1.1
6	県支出金	1億6,116万円	14.1	1億5,968万4千円	14.1	147万6千円	0.9
10	繰入金	1億7,069万7千円	15.0	1億7,118万2千円	15.1	△48万5千円	△0.3
11	繰越金	50万円	0.1	50万円	0.1	0円	0.0
13	諸収入	559万9千円	0.5	496万7千円	0.4	63万2千円	12.7
歳入合計		11億4,056万3千円	100.0	11億3,042万4千円	100.0	1,013万9千円	0.9



(歳出)

款		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1	総務費	2,355万5千円	2.1	2,494万1千円	2.2	△138万6千円	△5.6
2	保険給付費	10億5,214万4千円	92.2	10億4,224万4千円	92.2	990万円	0.9
5	地域支援事業費	6,446万4千円	5.7	6,299万1千円	5.6	147万3千円	2.3
6	基金積立金	19万8千円	0.0	4万6千円	0.0	15万2千円	330.4
8	諸支出金	10万2千円	0.0	10万2千円	0.0	0円	0.0
9	予備費	10万円	0.0	10万円	0.0	0円	0.0
歳出合計		11億4,056万3千円	100.0	11億3,042万4千円	100.0	1,013万9千円	0.9

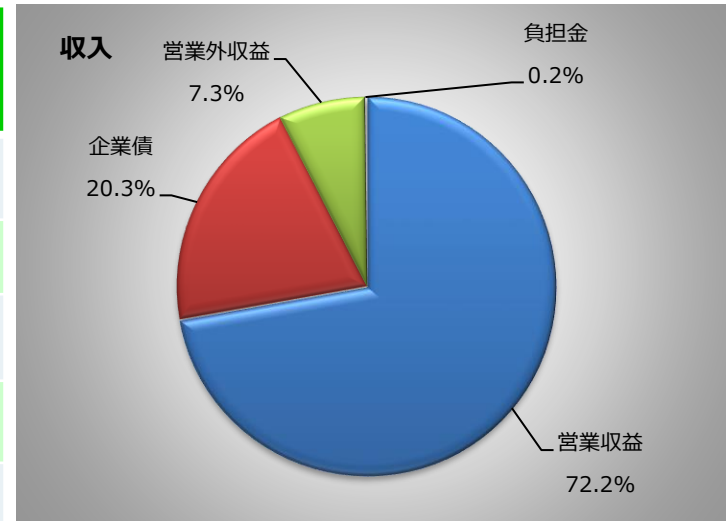


特別会計等の状況④

水道事業会計 【支出】4億2,243万9千円 前年度比 2,946万3千円（6.5%）減

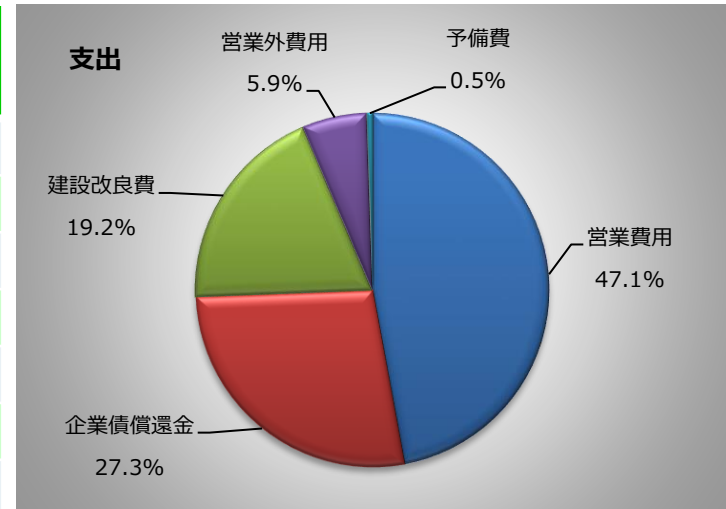
（収入）

款-項		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1-1	営業収益	2億1,369万3千円	72.2	2億1,285万円	68.0	84万3千円	0.4
1-2	営業外収益	2,158万1千円	7.3	2,970万6千円	9.5	△812万5千円	△27.4
2-1	企業債	6,000万円	20.3	7,000万円	22.4	△1,000万円	△14.3
2-2	負担金	50万円	0.2	50万円	0.1	0円	0.0
収入合計		2億9,577万4千円	100.0	3億1,305万6千円	100.0	△1,728万2千円	△5.5



（支出）

款-項		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1-1	営業費用	1億9,899万2千円	47.1	2億766万3千円	46.0	△867万1千円	△4.2
1-2	営業外費用	2,482万7千円	5.9	2,410万7千円	5.3	72万円	3.0
1-3	特別損失	6万5千円	0.0	1千円	0.0	6万4千円	6,400
1-4	予備費	200万円	0.5	200万円	0.4	0円	0.0
2-1	建設改良費	8,102万1千円	19.2	9,602万1千円	21.3	△1,500万円	△15.6
2-2	企業債償還金	1億1,553万4千円	27.3	1億2,211万円	27.0	△657万6千円	△5.4
支出合計		4億2,243万9千円	100.0	4億5,190万2千円	100.0	△2,946万3千円	△6.5

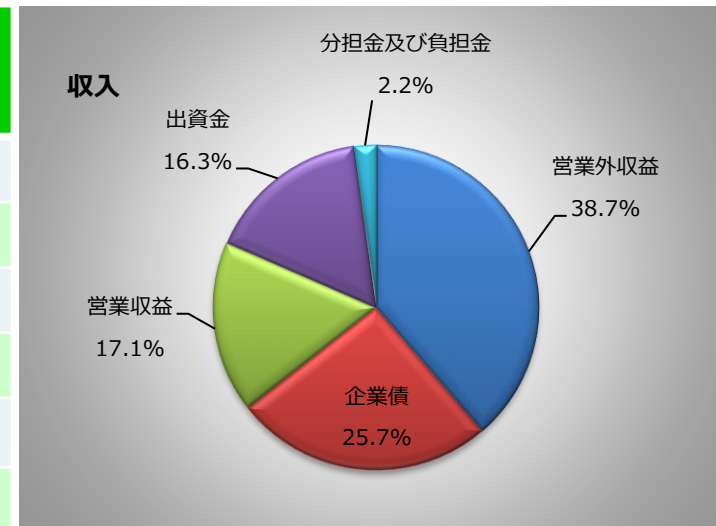


特別会計等の状況⑤

下水道事業会計 【支出】9億3,335万9千円 前年度比 690万6千円（0.7%）増

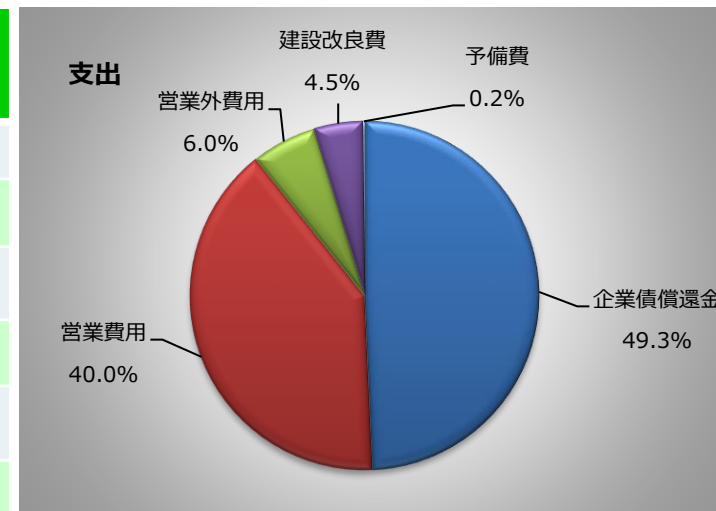
(収入)

款-項		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1-1	営業収益	1億3,265万円	17.1	1億3,126万5千円	16.7	138万5千円	1.1
1-2	営業外収益	3億134万9千円	38.7	2億9,734万6千円	37.9	400万3千円	1.3
2-1	企業債	2億円	25.7	2億円	25.5	0円	0.0
2-2	出資金	1億2,680万円	16.3	1億3,850万円	17.7	△1,170万円	△8.4
2-3	分担金及び負担金	1,720万円	2.2	1,720万円	2.2	0円	0.0
収入合計		7億7,799万9千円	100.0	7億8,431万1千円	100.0	△631万2千円	△0.8



(支出)

款-項		令和7年度		令和6年度		比較	増減率 %
		予算額	構成比%	予算額	構成比%		
1-1	営業費用	3億7,333万9千円	40.0	3億5,979万円	38.8	1,354万9千円	3.8
1-2	営業外費用	5,574万1千円	6.0	6,547万4千円	7.1	△973万3千円	△14.9
1-4	予備費	200万円	0.2	200万円	0.2	0円	0.0
2-1	建設改良費	4,220万円	4.5	3,320万円	3.6	900万円	27.1
2-2	企業債償還金	4億6,007万9千円	49.3	4億6,598万9千円	50.3	△591万円	△1.3
支出合計		9億3,335万9千円	100.0	9億2,645万3千円	100.0	690万6千円	0.7



地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1億1,900万円

（歳出）社会保障施策に要する経費 13億4,189万3千円

区分	事業名	令和7年度 当初予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 社会保障財源化分	その他
社会福祉	社会福祉費	3,904万5千円	713万3千円	0円	521万4千円	484万3千円	2,185万5千円
	障がい者福祉費	2億8,131万7千円	2億309万6千円	0円	74万3千円	1,405万3千円	6,342万5千円
	老人福祉費	2,645万3千円	31万9千円	0円	887万1千円	313万1千円	1,413万2千円
	児童福祉費	3億2,939万9千円	2億331万4千円	0円	7,862万5千円	860万8千円	3,885万2千円
	ひとり親等福祉費	80万7千円	0円	0円	0円	14万6千円	66万1千円
	小計	6億7,702万1千円	4億1,386万2千円	0円	9,345万3千円	3,078万1千円	1億3,892万5千円
社会保険	国民健康保険事業	6,136万8千円	3,227万円	0円	0円	527万8千円	2,382万円
	介護保険事業	1億7,115万4千円	497万6千円	0円	0円	3,014万1千円	1億3,603万7千円
	後期高齢者医療事業	1億7,296万9千円	2,453万7千円	0円	637万4千円	2,576万7千円	1億1,629万1千円
	国民年金費	30万9千円	29万円	0円	0円	3千円	1万6千円
	小計	4億580万円	6,207万3千円	0円	637万4千円	6,118万9千円	2億7,616万4千円
保健衛生	福祉医療費	6,090万4千円	6,021万8千円	0円	10万1千円	10万6千円	47万9千円
	保健衛生費	1億1,640万8千円	183万円	0円	3,417万9千円	1,458万3千円	6,581万6千円
	予防費	5,866万8千円	0円	0円	400万円	991万6千円	4,475万2千円
	母子保健費	2,309万2千円	972万3千円	0円	0円	242万5千円	1,094万4千円
	小計	2億5,907万2千円	7,177万1千円	0円	3,828万円	2,703万円	1億2,199万1千円
合計		13億4,189万3千円	5億4,770万6千円	0円	1億3,810万7千円	1億1,900万円	5億3,708万円